様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 9 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	高齢者福祉の推進			コード	6-3
この施策の主な内容（細施策）	（1）高齢者の生きがいづくりの推進　（2）介護保険事業の広域運営　（3）要援護高齢者対策の充実				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	高齢者が住みなれた地域で尊厳を持って自立した生活ができるよう、市民、地域、行政などがそれぞれの役割を自覚し、連携を図るとともに、高齢者自身が社会生活を支える一員として、社会参加や生涯現役で暮すための体制作りを進める。				
担当部課	部	健康福祉部	課等	介護福祉課	作成者　小口　典久

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	要介護認定率	%	15.83	16.00	16.10	16.22	100.7%	16.00	16.00
	指標説明								
②							#DIV/0!		
	指標説明								
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	831,511	900,989	897,531	971,726
人件費	104,000	111,600	89,600	134,400
合計コスト	935,511	1,012,589	987,131	1,106,126

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

・高齢者人口の増加とともに要支援・要介護認定者数の増加傾向が続いているが、高齢化率は、県下１９市　と比べ進んでいるものの要介護認定者の出現率は16.22%と県や諏訪６市町村の平均より低い状況を維持できている。
・介護保険制度や認知症の正しい理解の普及啓発、要援護者や高齢者の実態把握を行った。
・介護サービス事業者や介護支援専門員、医療機関等との連携強化を図った。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	・要介護認定率が他市に比べ低い。また、市の組織が福祉部門と保健部門が同一部内にあり、介護予防事業と健康推進事業が一体的に推進できる。
岡谷市の弱み	・岡谷市の高齢化率は、他市に比べ高い。（１９市中第３位）

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	
不利に働くもの	・高齢者人口の増加と高い高齢化率

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

６ 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	・今後、高齢者人口は、平成３１年頃にピークを迎えると予測されており年々業務量も増加しているが、元気な高齢者については、生きがいづくりや社会参加のための支援を引き続き行ない、支援が必要な高齢者については、介護予防事業による重症化予防を引き続き行う。また、介護事業者、地域、関係機関等との連携により高齢者を支えるネットワークの強化を目指す。
見直しを行う分野	・地域包括ケアシステムの構築に向けた、介護保険給付と地域支援事業の再構築が進められている。平成２９年度４月スタートの「新しい総合事業」をはじめ、「医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「地域ケア会議の推進」「生活支援サービスの充実・強化」などの体制整備を進めると共に、国の情勢を見ながら高齢者の生きがいづくりや、支援が必要な高齢者を地域で支えるための地域支援事業について制度改正に沿う形のものとする。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標 指標名	成果指標 単位	成果指標 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度	直接事業費 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度	人件費 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度	妥当性	方向性	優先度
1		一般	あり	高齢者生活支援事業	敬老祝金受給者数	人	594	24,736	8,000	標準	継続して実施	B：現状維持
							552	26,753	8,400			
							600	26,818	8,400			
							420	17,932	6,800			
2		内部	あり	介護保険基盤整備事業	―	―	―	12,649		標準	継続して実施	B：現状維持
							―	12,450				
							―	14,095				
							―	12,050				
3		一般	あり	介護保険事務	要介護認定率	%	16	8,328	32,800	高い	継続して実施	B：現状維持
							16	8,733	40,800			
							16	8,750	40,400			
							16	8,844	36,400			
4		内部	あり	介護保険広域運営事業	―	―	―	601,684		高い	継続して実施	B：現状維持
							―	628,992				
							―	649,189				
							―	662,683				
5		一般	あり	要援護高齢者生活支援等事業	いきいき生活支援サービス等利用者数		13	2,210	4,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							11	2,728	5,200			
							15	2,357	5,200			
							15	1,295	5,600			
6		内部	あり	養護老人ホーム関連事務	―	―	―	111,205	5,600	標準	継続して実施	B：現状維持
							―	134,706	6,000			
							―	130,405	4,800			
							―	130,405	5,200			
7		一般	あり	二次予防事業	基本チェックリスト提出者数	人	11,121	18,848	12,400	高い	28年度末完了	－
							10,368	21,994	11,200			
							－	－	－			
							－	－	－			
8		一般	あり	一次予防事業	介護予防体験教室参加者数	人	1,225	13,157	10,800	高い	28年度末完了	－
							1,199	14,986	10,400			
							－	－	－			
							－	－	－			
9		一般	あり	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防ケアマネジメント件数	人				高い	新規事業	A：拡大
							3,600	17,753	16,800			
10		一般	あり	一般介護予防事業費	生きがいデイサービス利用者数	人				高い	29年度より統合	B：現状維持
							600	51,173	14,400			

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位						
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
11		一般	あり	包括的支援事業	介護予防給付受給者数	件	373	19,634	21,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							353	20,955	20,800			
							380	37,607	21,200			
							400	12,489	17,200			
12	29新規	内部	あり	生活支援・介護予防の体制整備事業	―	―				高い	新規事業	A：拡大
							-	8,000	3,200			
13		一般	あり	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム対応件数	件				高い	新規事業	A：拡大
							50	17,068	9,600			
14		一般	あり	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議開催数	件				高い	継続して実施	B：現状維持
							32	1,272	7,600			
15		一般	あり	家庭介護者支援事業	各施策サービス利用者数	人	374	14,912	4,800	高い	継続して実施	B：現状維持
							395	19,727	4,800			
							400	19,276	5,600			
							400	20,444	7,200			
16		一般	あり	地域支援事業任意事業（その他事業）	配食サービス実施件数	件	3,542	4,148	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							4,241	8,965	4,000			
							4,500	9,034	4,000			
							5,000	10,318	4,400			
17												
18												
19												
20												